

2013年3月期（平成25年3月期）
通期決算報告 説明会資料
2013年4月30日（火）



URL <http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/>
証券コード 2897

 **日清食品ホールディングス株式会社**

2013年3月期 通期決算報告 説明会資料 目次

スライド NO	ページ
2. 当グループを取り巻く環境	2
3. 2012年度 通期 累計業績概要 / 連結	2
4. 通期 セグメント別売上・営業利益	3
5. 経常利益・当期純利益 / 連結	3
6. 2012年度 営業利益 増減分析 / 連結	4
7. 2012年度 営業利益 増減分析 / 国内	4
8. 2012年度 営業利益 増減分析 / 海外	5
10. 国内即席めん事業（市場環境および当社状況）	6
11. 即席めん事業 - 日清食品	6
12. 日清ラ王袋めんの展開	7
13. 日清のごはん 簡単調理、お求めやすくなってリニューアル	7
14. 即席めん事業 - 明星食品	8
15. 低温事業 - 日清食品チルド	8
16. 低温事業 - 日清食品冷凍	9
17. 国内その他事業会社 - 日清シスコ	9
18. 国内その他事業会社 - 日清ヨーク	10
19. 国内その他事業会社 - 味の民芸フードサービス（他）	10
21. 米州地域	11
22. 中国地域	12
23. アジア地域／欧州地域	12
25. 2013年度 事業計画概要（連結）	13
26. 2013年度 セグメント別売上・営業利益	14
27. 退職給付会計による影響 / 連結	14
28. 2013年度 営業利益 増減分析 / 連結	15
29. 2013年度 営業利益 増減分析 / 国内	15
30. 2013年度 営業利益 増減分析 / 海外	16
31. 資本政策と株主還元	16
補足資料	
連結損益計算書	21
各社連結期間	22
セグメント別業績	23
営業利益の増減要因	24
退職給付費用の影響/為替レートについて	25
貸借対照表の増減	26
主要経営指標	27
新・中期経営計画ダイジェスト	28
参考データ	29
IR関連リリース	30
即席めん業界資料	
国内即席めん類の総生産量推移（2003年～2012年：10年間）	32
主要製品 レギュラー製品量販店平均売価 推移（2008/1-2013/2）	32
国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移（2010/4～2013/3）	33
世界の主要即席めん市場（2010-2012年度）（※1-12月期の集計）	34
主な海外日清グループ進出企業（2013年3月末時点）	35

ご説明は右上のスライド番号に従って進めさせていただきます。

2013年3月期
通期決算報告
(2013年4月30日)

 **日清食品ホールディングス株式会社**
(2897)

もっと「食」を動かそう。



(資料の表記について)

1

- このプレゼンテーション資料は、PDF形式で当社HP「決算説明会資料」に掲載しています。
<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/ir/library/article/index.html>
- この資料の金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しているため、内訳と合計金額等があわない場合があります。
- 国内事業会社は2012年4月1日～2013年3月31日を「2012年度」とします。
- 国内事業会社は2013年4月1日～2014年3月31日を「2013年度」とします。
- 海外エリアは2012年1月1日～2012年12月31日を「2012年度」とします。
- 海外エリアは2013年1月1日～2013年12月31日を「2013年度」とします。
- 売上・利益の「増減率」は決算短信と同じ±%表記を適用しています。
- 海外の関係会社の収益・費用は期中平均為替レートを適用しています。
- 「スライドNo.」は右上に付記しています。
- 「日清食品ホールディングス」を「日清食品HD」と略する場合があります。

もっと「食」を動かそう。



■ 海外

- 世界経済の減速懸念(ギリシャ危機、キプロス問題)
- 新興国の人口増大・経済成長

■ 国内

- 円安・株高による国内市場環境の変化(国内)
- 円安による輸入資材の値上がり懸念(国内)
- 消費税増税法案通過(国内)
- 少子高齢化と人口減少(国内)
- TPPへの参加表明

2012年度 通期 累計業績概要 / 連結

(単位:億円)

	2011年度 (2012年3月期)	2012年度 (2013年3月期)	増減	
			金額	率%
売上高	3,807	3,828	+21	0.6%
営業利益	262	240	△23	△8.6%
(退職給付費用の影響を除く)	268	245	△23	△8.7%
経常利益	281	310	+29	10.2%
当期純利益	185	189	+3	1.7%

1株当たり当期純利益	EPS	(円)	168	171	+3
自己資本利益率	ROE	(%)	6.7	6.4	△0.3
1株当たり配当金		(円)	75	75	—
配当性向		(%)	44.7	43.8	△0.9

(単位:億円)

事業分野	事業会社 (孫会社含む)	2011年度		2012年度		売上増減		利益増減	
		売上	利益	売上	利益	金額	率(%)	金額	率(%)
即席めん事業	日清食品	1,993	235	2,008	238	+16	+0.8%	+3	+1.5%
	明星食品	420	28	393	17	△27	△6.4%	△10	△37.8%
低温事業	日清食品チルド/日清食品冷凍	534	16	526	8	△9	△1.6%	△7	△47.7%
その他事業	日清シスコ/日清ヨーク/味の民芸FS	334	8	340	6	+6	+1.9%	△3	△30.8%
その他	※1	20	12	25	△2	+5	+23.1%	△14	—
国内計		3,302	298	3,292	267	△9	△0.3%	△31	△10.4%
米州地域	米国日清/明星USA/メキシコ日清	244	△3	259	2	+15	+6.1%	+6	—
中国地域	※2	187	10	208	18	+22	+11.5%	+8	+75.9%
アジア地域	日清シンガポール/インド日清	45	△2	40	△5	△5	△11.0%	△3	—
欧州地域	ハンガリー日清/ドイツ日清	29	3	27	2	△1	△4.2%	△0	△19.5%
海外計		505	8	535	18	+30	+6.0%	+11	+143.2%
調整額	※3		△43		△46			△2	—
合計		3,807	262	3,828	240	+21	+0.6%	△23	△8.6%

※1 日清食品HD、日清食品ビジネスサポート、日清食品アセットマネジメント等

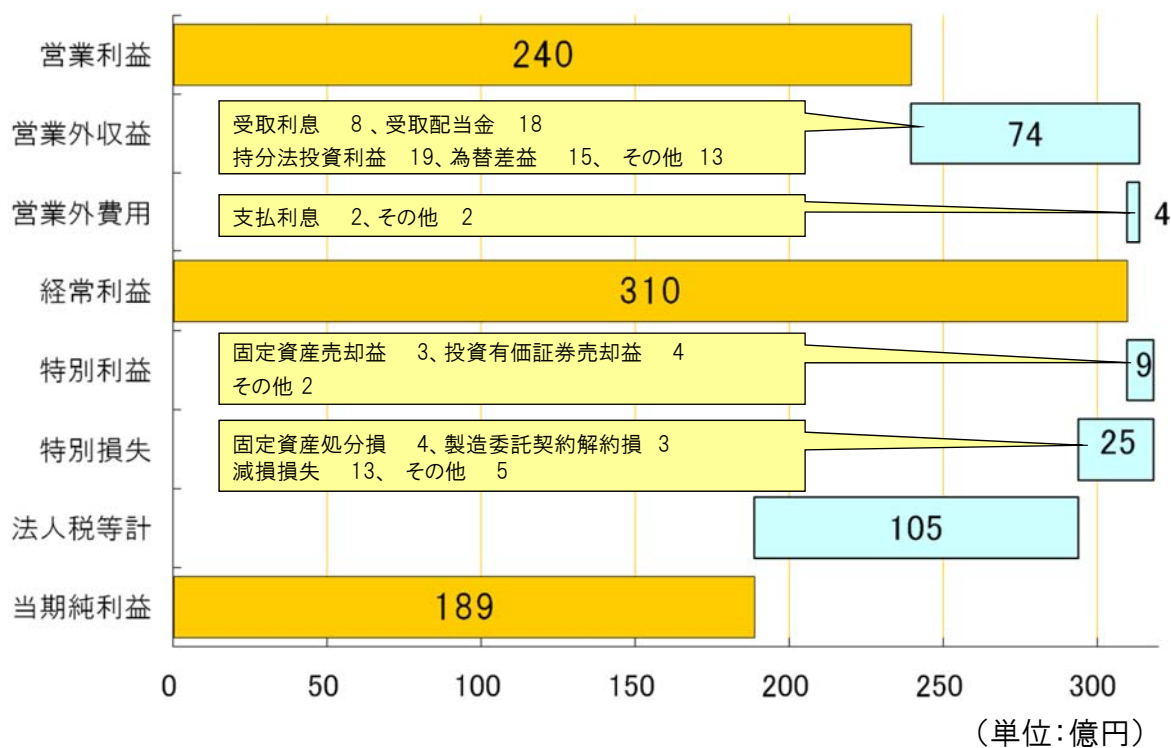
※2 香港日清、広東日清、永南食品、珠海永南食品、港永南食品、上海日清等

※3 退職給付費用による影響額、のれんの償却額、グループ共通費用及びセグメント間取引消去等は「調整額」に含めています。

もっと「食」を動かそう。

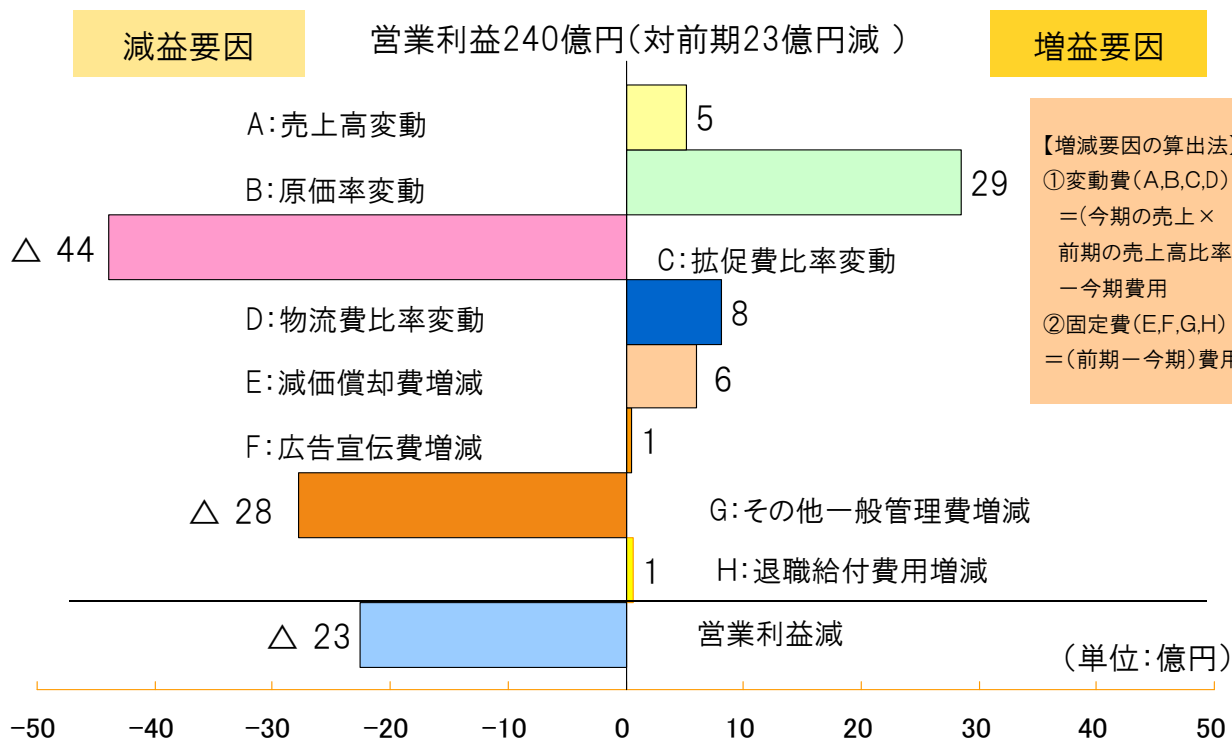


経常利益・当期純利益 / 連結



もっと「食」を動かそう。

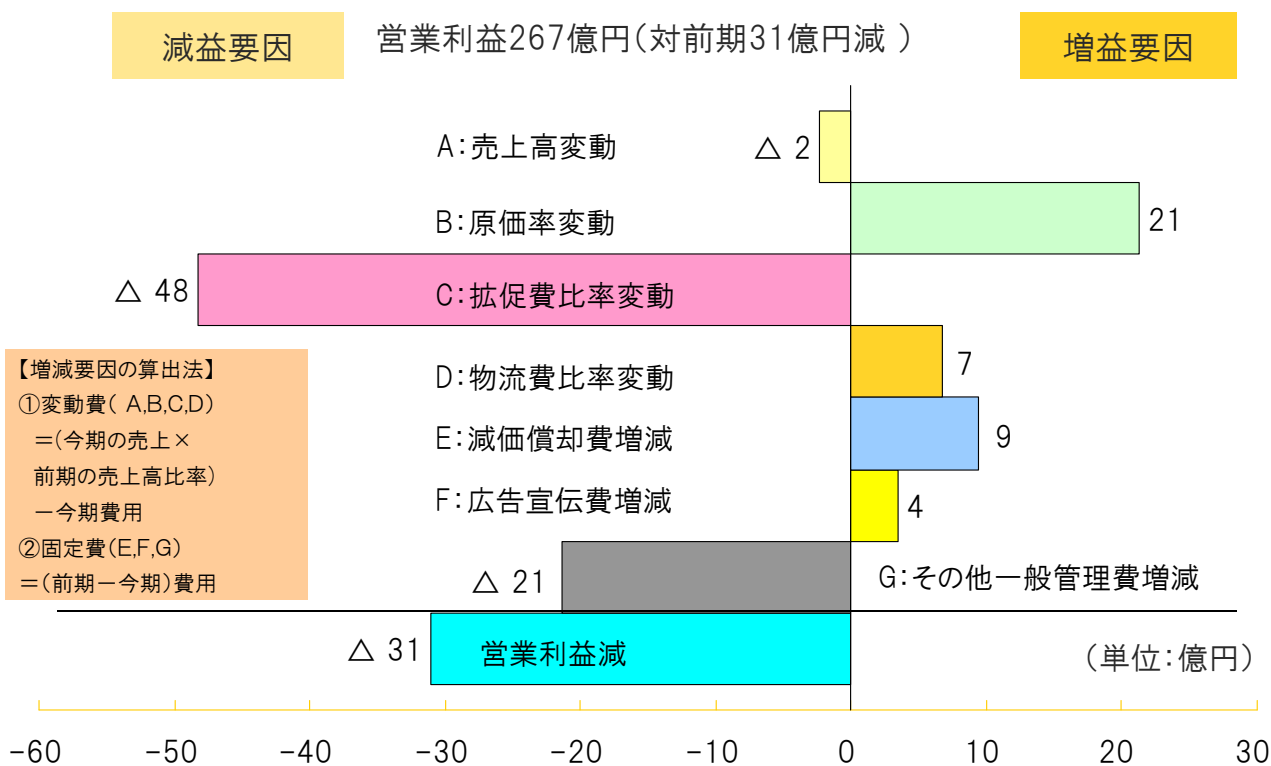




【増減要因の算出法】
 ①変動費(A,B,C,D)
 =(今期の売上×
 前期の売上高比率)
 - 今期費用
 ②固定費(E,F,G,H)
 =(前期-今期)費用

※増減分析の国内と海外の合計と連結の数値は一致しません。(調整額の影響および変動費の率計算による影響による。)

もっと「食」を動かそう。



【増減要因の算出法】
 ①変動費(A,B,C,D)
 =(今期の売上×
 前期の売上高比率)
 - 今期費用
 ②固定費(E,F,G)
 =(前期-今期)費用

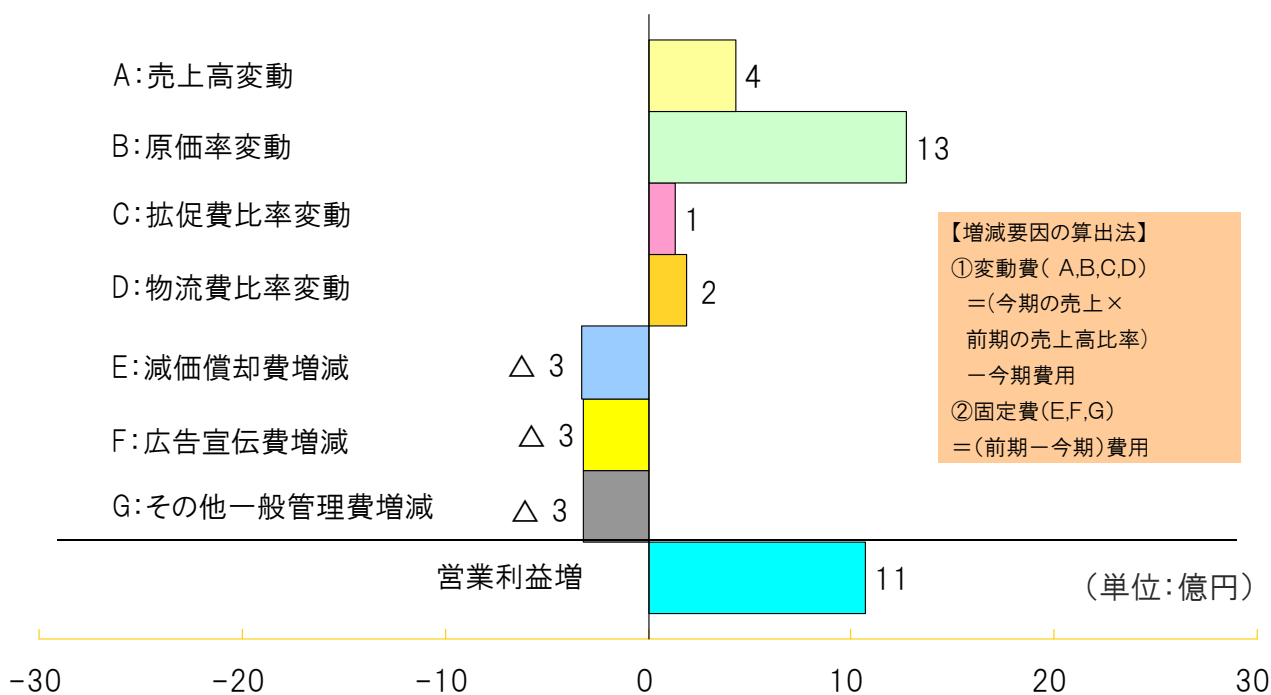
もっと「食」を動かそう。



減益要因

営業利益18億円(対前期11億円増)

増益要因



国内事業

2012年度 - 総括
 2013年度 - 方針

■ 市場環境

- 昨年の震災影響の反動(上半期)
- 活性化するノンフライ生タイプ袋めん市場(通年)
- ゆるやかなデフレ基調継続(上半期)
- 急激な円安・株高(下半期)
- 原材料・資材価格の高騰(小麦、エビ等)

■ 当社状況

- 節電・暑さ対策の食べ方提案(‘カップヌードルLight’のICEカップヌードル提案)
- 昨年の震災影響の反動による利益減少(上半期)
- 活性化する‘ノンフライ生タイプ袋めん’市場への対応
 ‘日清ラ王(袋)’(8月発売、3月全国展開)、『明星 究麺’(3月発売)
- 日清食品:
 カップめん:前年並みの売り上げをキープ
 袋めん:‘ラ王’‘どん兵衛’効果で増収
- 明星食品:
 袋めんの売上ダウンの影響で減収・減益

もっと「食」を動かそう。



即席めん事業 - 日清食品

■販売実績(前期比)
 連結売上 +0.8% 営業利益 +1.5%

■2012年度 総括

昨年の震災影響の反動があったものの
 主力品堅調、『ラ王(袋)’効果で増収・増益

主力商品の状況

- ‘カップヌードル群’キング、ICEカップヌードル’効果で前年比プラスで着地
- ‘どん兵衛 群’‘焼そばU.F.O.’‘麵職人’など好調で増収に寄与
- ‘セカンドライン商品’の建値化により、主力ブランドの売価への影響を軽減、ブランド価値向上に寄与
 販売数量はダウン

袋めんの状況

- 「ノンフライ生タイプ袋めん」の台頭で、フライめんの販売数量は減少
- ‘ラ王(袋)’発売効果で袋めん全体で前年比 大幅増

‘ごはんシリーズ’の状況

- 2013.3 リニューアル・価格改定を実施

■2013年度 方針

収益力の強化
 持続的成長の維持

- 原材料高騰をヘッジするコストダウンの取り組み
- ブランド強化による将来利益の確保
- フルライン フルレンジ フルカバレッジ戦略の継続

‘日清ラ王(袋)’の売上拡大

- 2013.3 全国展開完了
- 夏までに3ラインの生産体制



‘チキンラーメン’発売55周年

- 2013.8 チキンラーメン発売55周年記念商品、記念企画で売り場を活性化



‘ごはん群’の売上拡大

- 大幅リニューアルを実施し、売上アップを図る(調理オペレーション変更、価格変更)



‘日清焼そば 50th’ 出前一丁 45th’

- チキンラーメンと共に袋めんの周年記念を盛り上げる

もっと「食」を動かそう。





まるで、生めん。日清ラ王
豊かな小麦の香り、こし・つるみ・もっちりとした食感。



全国のみなさま
今までの商品と
ぜひ食べ比べてください
日清がお待たせした
だけのことはあります。

ラ王袋麺
3.25全国発売へ。

麺の技術革新×鍋調理

ストレート麺製法 (特許取得)
太麺製法 (特許取得)
3層麺製法 (日清食品独自技術)

新たなおいしさを提案

2013年3月25日 全国展開完了!!

生産体制を3ラインに強化
全国展開に対応

3ライン 3億食体制へ

もっと「食」を動かそう。



簡単調理、お求めやすくなってリニューアル

開発5原則



容器を変更し、ライス・具・味付の素を
直接カップ内に充填。

安全 簡単

How to Cook

1. フタをはずし、水を入れる。(注)お湯の場合は、お湯を注ぎます。
2. レンジで調理。(注)電子レンジ専用容器(200W)を使用してください。
3. 仕上げ調味料を入れる(注)。

水を入れて「チン」するだけの簡単調理に！

安価 250円(税抜)⇒208円(税抜)

より手に取りやすい価格に！

2013年3月25日 リニューアル発売



日清のごはんシリーズ初のTVCM出稿

‘天才バカボン’を
CMキャラクターに使用



ライス営業部設立



もっと「食」を動かそう。



■販売実績(前期比)
連結売上 △6.4% 営業利益 △37.8%

■2012年度 総括

袋めんの競争激化による影響で、
カップめん堅調なるも減収・減益

カップめんの状況

- ‘一平ちゃん(カップ、焼そば)’ 堅調
- コラボ企画商品のヒット(6月、10月)
- 土着マーケティングの推進
九州エリアでは‘チャルメラカップ’ 好調
- 1分で、おいしい。‘クイックワン(Q1)’を新発売
- ‘チャルメラカップ’ 減収



袋めんの状況

- ノンフライ生タイプ袋めんの台頭の影響で、
‘チャルメラ’の販売が低迷
- 低価格帯商品‘評判屋’の販売強化
- ノンフライ生タイプ袋めん市場への参入
‘究麺(袋)’ 3月新発売(東日本)



■2013年度 方針

競争激化する袋めん市場への対応
主力商品の立て直し
ユーザー属性に合わせた商品開発

袋めんの販促機会の創出

- 販売価格帯の違うブランド‘評判屋’‘チャルメラ’‘中華三昧’‘究麺’をラインナップし、細分化する消費ニーズに対応し、商品ポートフォリオの最適化を目指す



カップめんの対策

- ‘一平ちゃん 20th’の周年記念を活用した積極販促を展開
- ‘クイックワン(Q1)’の市場定着
- ‘究麺’消費者の属性に合わせた商品設計に基づき、チャンネル毎の戦略を緻密化する



もっと「食」を動かそう。



低温事業 - 日清食品チルド

■市場環境 (2012年度(4月-3月)推計)

市販用チルドめん市場 -5.9% /うどん -7.0%/ラーメン -8.9%/焼そば -7.3%/冷し中華 -2.4%/そば +3.0%/パスタ -5.7%
※7月までの天候不順(冷し中華に影響)、9月下旬まで続いた残暑の影響(秋冬商材へ影響)

■2012年度 総括

市場の環境悪化の影響を受け減収・減益

冷し中華の苦戦

- 6月、7月の天候不順による市場の低迷

主力商品の売上減

- ‘ラーメン屋さん’‘行列のできる店のラーメン’など主力品の売上ダウン

成長商品

- ‘太麺焼そば’‘焼うどん’が中核商品に成長
- ‘古奈屋カレーうどん’が根強い人気



■2013年度 方針

価値訴求をテーマに既存品、育成商品の
プレゼンスの向上を図る

主力商品の選択と集中

- 近畿地区は発売30周年を迎える‘中華風涼麺’、関東地区は‘つけ麺の達人’に注力し売上・利益の拡大を図る



育成商品の販売拡大

- ‘太麺焼そば’を全国エリアに拡大し売上アップを図る
- 野菜コンセプトの‘ちゃんぽん’‘サラダ麺’を積極拡販



もっと「食」を動かそう。



■市場環境 (2012年度(4月-3月)推計)

市販用調理冷蔵 +2% / 冷凍麺 +3% / 米飯 +9%

■2012年度 総括

市販用冷凍が売上好調で増収
原材料高騰、販売費増で減益

市販用冷凍めん市場 シェア NO.1

- 冷凍スパゲティのシェア拡大により市販用冷凍めん市場でシェアNO.1を達成 (2011年度～)



「おにぎり」カテゴリへの進出

- 米飯カテゴリへのエントリー
‘カップヌードルおにぎり’
‘チキンラーメンおにぎり’を発売



※ ‘チキンラーメンおにぎり’は現在も休売中

重点アイテムの販売増

- ‘鴨南蛮そば’など重点アイテムが拡大



■2013年度 方針

冷凍めんNO.1メーカーのポジションの堅持
米飯カテゴリの育成・拡大

スパゲティの更なる拡大

- 全価格帯に豊富な品揃えを実現し、品質と価格の両面で攻める



米飯カテゴリの市場定着

- ‘カップヌードルおにぎり’のプロモーション強化と販促により市場での完全定着を図る



重点アイテムの集中販売

- 重点アイテムを絞り込み、徹底的に拡販を実施する



もっと「食」を動かそう。



国内その他事業会社 - 日清シスコ

■市場環境

シリアル +12% (2012年推定) コーンフレーク +2% / グラノーラ +55% / 米・小麦 -3% / 玄米・ブラン +5%

※グラノーラの成長が市場を大きく牽引

日本スナック・シリアルフーズ協会発表(メーカー出荷金額ベース)

■2012年度 総括

菓子部門は前年割れたものの、
シリアルの成長がカバーし、増収・増益

‘シスコーン’売上好調

- ‘シスコーンBIGサクサクリング’が好調に推移し、‘シスコーン’ブランド拡大



‘GooTa グラノーラ’売上好調

- ‘GooTaグラノーラ群’が大きく成長し、売上を牽引



菓子カテゴリ

- ‘ココナッツサブレ’‘チョコフレーク’など菓子部門は全般に売上ダウン

■2013年度 方針

シリアルカテゴリの深耕と、
菓子カテゴリの収益強化

シリアルカテゴリ

- ‘シスコーン50th’の周年記念をいかした販促強化
- ‘サクサクリング’の更なる販売強化
- ‘GooTaグラノーラ’の販売拡大
- 機能性シリアルの強化



菓子カテゴリ

- 付加価値商品の提案と収益性の強化

もっと「食」を動かそう。



■市場環境

乳酸菌飲料市場 +1% (2012年度(4月-3月)推計)

■2012年度 状況

震災影響の反動で「ピルクル」減収も、「十勝のむヨーグルト」拡大で増収・増益

震災特需の反動で「ピルクル」減収

- ▶ 震災特需により2011年度は大幅に売り上げが拡大したが、2012年度は、反動により減収



十勝のむヨーグルト躍進

- ▶ 発売エリアの拡大による売上増
- ▶ 震災影響で発売できなかった「フルーツ」シリーズ復活による売上増



脱脂粉乳の相場による影響

- ▶ 脱脂粉乳の価格は上昇したが、売上高増加でカバー

■2013年度 方針

事業ドメインを生かした商品戦略と周年記念を利用した販促強化

65ml商品の品揃え、販促強化

- ▶ 乳製品乳酸菌飲料、はっ酵乳、乳酸菌飲料の3カテゴリ、フルラインナップ戦略を展開



‘ピルクル’発売20周年

- ▶ ‘ピルクル’発売20周年記念をいかし、積極的に販促をしかける



大手取引先との取り組み強化

- ▶ 大手流通との取り組みを強化し、PBの生産量アップを図る

もっと「食」を動かそう。



■市場環境

ファミリーレストラン 4月 +4.3% 5月 +0.2% 6月 +2.8% 7月 -1.2% 8月 +2.6% 9月 +8.4%
10月 -1.4% 11月 +1.0% 12月 +2.9% 1月 +2.6% 2月 +2.4%

※日本フードサービス協会調べ

■2012年度 総括

厳しい競争環境化の中、減収減益

- ▶ メニュー単価の引き下げ
- ▶ セットメニューの提案による客単価アップ
- ▶ 再来店施策等の実施
DM 折込チラシ のぼり・懸垂幕
プレゼント企画 お子様ドリンクパスポート
- ▶ 営業時間の延長
- ▶ ポイントカード/ポイント還元方法変更



■2013年度 方針

厳しい競争環境化の中、『商品価値の向上』を通じて集客アップを図る

- ▶ 『民芸品質』追求による商品価値の向上
- ▶ 商圈状況に応じた再来店施策等
個店別集客施策の実施
- ▶ シーズンメニューの充実
- ▶ 小型店舗業態のフォーマット確立

その他ピックアップ

「フレンテ」との取り組み

- ▶ 持分法適用会社化 2012.8 フレンテ株式を追加取得し持株比率20%に引き上げる
- ▶ 人材交流 日清食品と湖池屋との間で、相互人材交流を実施
- ▶ コラボ商品企画 2012.7 ‘日清焼そばチップス’発売 2012.11 ‘出前一丁チップス’発売
2012.11 ‘チキンラーメンチップス5個パック’ 日清焼そばチップス5個パック’発売



もっと「食」を動かそう。





※海外の販売実績に関しては円ベースの実績です。

もっと「食」を動かそう。



米州地域

21

■市場環境

アメリカ : 総需要 43.4億食 一人当たり消費量 14.0食/年 一人当たりGDP 48千ドル (2012年データ)
 メキシコ : 総需要 8.9億食 一人当たり消費量 7.8食/年 一人当たりGDP 10千ドル (2012年データ)

■販売実績(前期比)

連結: 売上 +6.1% 営業利益 - %

■2012年度 総括

米州地域 値上げ効果で増収・増益

【アメリカ】

- 2011.7からの値上げが奏功し、既存品売上金額アップ
- 'CHOW MEIN' 'BIG CUP NOODLES' 'BOWL NOODLES' 等、高付加価値商品も堅調に推移



【メキシコ】

- 1月からの値上げが奏功し売上数量、金額ともにアップ
- 'CUP NOODLES' 'MAXI SOPA NISSIN' は安定した販売状況



■2013年度 方針

既存商品の販売による収益の確保
 新規市場参入、戦略商品の拡販

【アメリカ】

- 'CUP NOODLES' 'TOP RAMEN' の利益確保
- 'BIG CUP NOODLES' 等、高付加価値商品の拡販継続

【メキシコ】

- 'MAXI' のブランド浸透
- 売上・利益の拡大

【南米】

- 中南米諸国への参入の機会をうかがう
- BNA(持分法適用会社)のアルゼンチンへの進出



※ BNA: 日清味の素アリエントス

もっと「食」を動かそう。



■市場環境

中国(香港含む)：総需要 440億食 一人当たり消費量 32.8食/年 (2012年WINAデータ)
 (香港) 日清食品が圧倒的なシェアを誇る地域 一人当たりGDP 34千ドル (2012年データ)
 (大陸) 都市部を中心に高単価商品が売れ始めている。一人当たりGDP 5千ドル (2012年データ)

■販売実績(前期比)

連結:売上 +11.5% 営業利益 +75.9%

■2012年度 総括

高単価商品好調で増収・増益
 カップヌードル販売エリア拡大

【香港】

- ‘出前一丁’ブランドが好調に推移し増収・増益
- ‘福’ブランドを買収



【大陸】

- 広東・上海を中心に‘カップヌードル’ブランドが順調に売上を伸ばす
- 北京、成都などエリア拡大に着手
 将来の売上拡大への足掛かりをつくる

■2013年度 方針

香港市場での更なるシェア拡大
 中国本土におけるエリア拡大戦略の継続

【香港】

- ‘福’ブランド買収による香港でのシェアアップを図る
- ‘出前一丁’‘合味道’の売上拡大

【大陸】

- カップヌードルの全国ブランド化
- 300万人都市(60都市)へのエリア拡大の加速
 上海・広東の成功モデルを全国へ広げるため、営業所の開設のスピードアップを図る



もっと「食」を動かそう。



アジア地域／欧州地域

アジア地域

■市場環境

シンガポール：総需要 1.3億食 一人当たり消費量 25.6食/年 一人あたりGDP 50千ドル 消費力の高いエリア (2012年データ)
 インド：総需要 43.6億食 一人当たり消費量 3.6食/年 一人あたりGDP 2千ドル 今後の成長が期待できるエリア (2012年データ)

■販売実績(前期比)

連結:売上 △11.0% 営業利益 - %

■2012年度 総括

ベトナム市場へ新規参入

【インド】

- ‘TOP RAMEN’をリニューアル
 エリア集中戦略を徹底し、シェア拡大を目指した

【ベトナム】

- 2012.7 ビンズン工場を竣工しベトナムに新規参入
- 日本のノンフライ技術を生かした製品を上市

■2013年度 方針

国ごとの特性を見極め、国民性・慣習に
 合わせたマーケティングを展開

【インド】

- エリア集中戦略を継続し、販売力強化を図る
- ‘TOP RAMEN’のブランド認知のアップを図る



【ベトナム】

- ノンフライ袋めんによる市場攻略
- ‘NISSIN’のブランドの市場浸透を図る
 ※ベトナム日清は2013年度から連結対象となります



欧州地域

■販売実績(前期比)

連結:売上 △4.2% 営業利益 △19.5%

■2013年度

- 欧州地域の収益性の向上
- トルコへの新規参入



もっと「食」を動かそう。





※八王子研究所の完成イメージ図(2013年11月竣工予定)

もっと「食」を動かそう。



2013年度 事業計画概要(連結)

25

(単位:億円)

	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	増減	
			金額	率%
売上高	3,828	4,100	+272	+7.1%
営業利益	240	255	+15	+6.5%
(退職給付費用の影響を除く)	245	249	+4	+1.8%
経常利益	310	300	△9	△3.1%
当期純利益	189	192	+3	+1.8%

1株当たり当期純利益	EPS (円)	171	174	+3
自己資本利益率	ROE (%)	6.4	6.2	+0.2
1株当たり配当金	(円)	75	75	—
配当性向	(%)	43.8	43.0	△0.8

もっと「食」を動かそう。



(単位: 億円)

事業分野	事業会社 (孫会社含む)	2012年度		2013年度		売上増減		利益増減	
		売上	利益	売上	利益	金額	率(%)	金額	率(%)
即席めん事業	日清食品	2,008	238	2,059	232	+51	+2.5%	△6	△2.6%
	明星食品	393	17	409	21	+16	+4.0%	+4	+22.6%
低温事業	日清食品チルド/日清食品冷凍	526	8	543	12	+17	+3.3%	+4	+46.5%
その他事業	日清シスコ/日清ヨーク/味の民芸FS	340	6	360	14	+20	+5.7%	+8	+147.8%
その他	※1	25	△2	24	6	△1	△2.4%	+8	—
国内計		3,292	267	3,395	285	103	3.1%	18	+6.7%
米州地域	米国日清/明星USA/メキシコ日清	259	2	308	3	+49	+18.8%	+1	+27.1%
中国地域	※2	208	18	263	19	+55	+26.2%	+1	+3.5%
アジア地域	日清シンガポール/インド日清/ ベトナム日清	40	△5	67	△14	+27	+66.1%	△9	—
欧州地域	ハンガリー日清/ドイツ日清/ 日清ユルドゥズ	27	2	67	△1	+40	+144.0%	△3	—
海外計		535	18	705	7	+170	+31.7%	△11	△61.4%
調整額	※3		△46		△37			+8	—
合計		3,828	240	4,100	255	+272	+7.1%	15	+6.5%

※1 日清食品HD、日清食品ビジネスサポート、日清食品アセットマネジメント等

※2 香港日清、広東日清、永南食品、珠海永南食品、港永南食品、上海日清等

※3 退職給付費用による影響額、のれんの償却額、グループ共通費用及びセグメント間取引消去等は「調整額」に含めています。

2013年度より、ベトナム日清、日清ユルドゥズが新規連結対象となります。

もっと「食」を動かそう。



退職給付会計による影響/連結

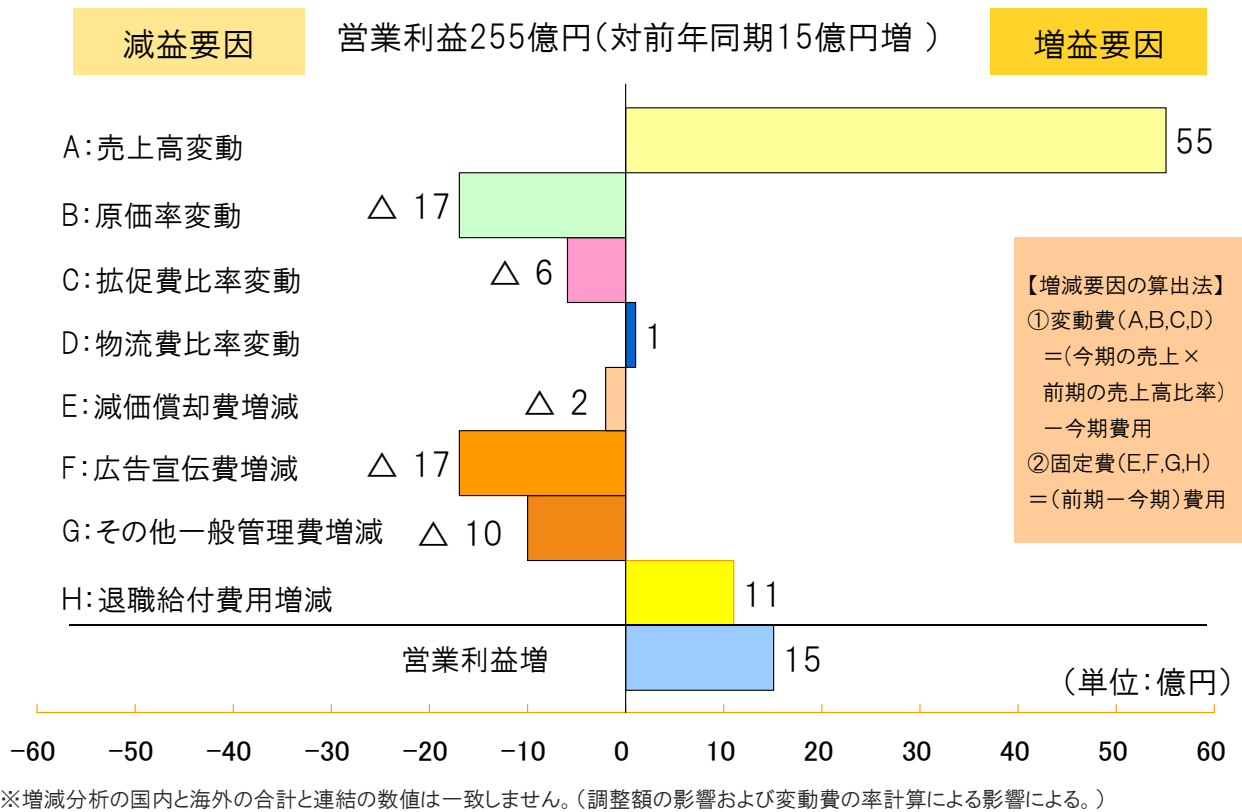
(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度予測	前期比較 (増減額)
A: 営業利益	262	240	255	+15
B: 退職給付会計の影響	△6	△5	6	+11
退職給付会計の影響を 除いた場合の営業利益 (A - B)	268	245	249	+4

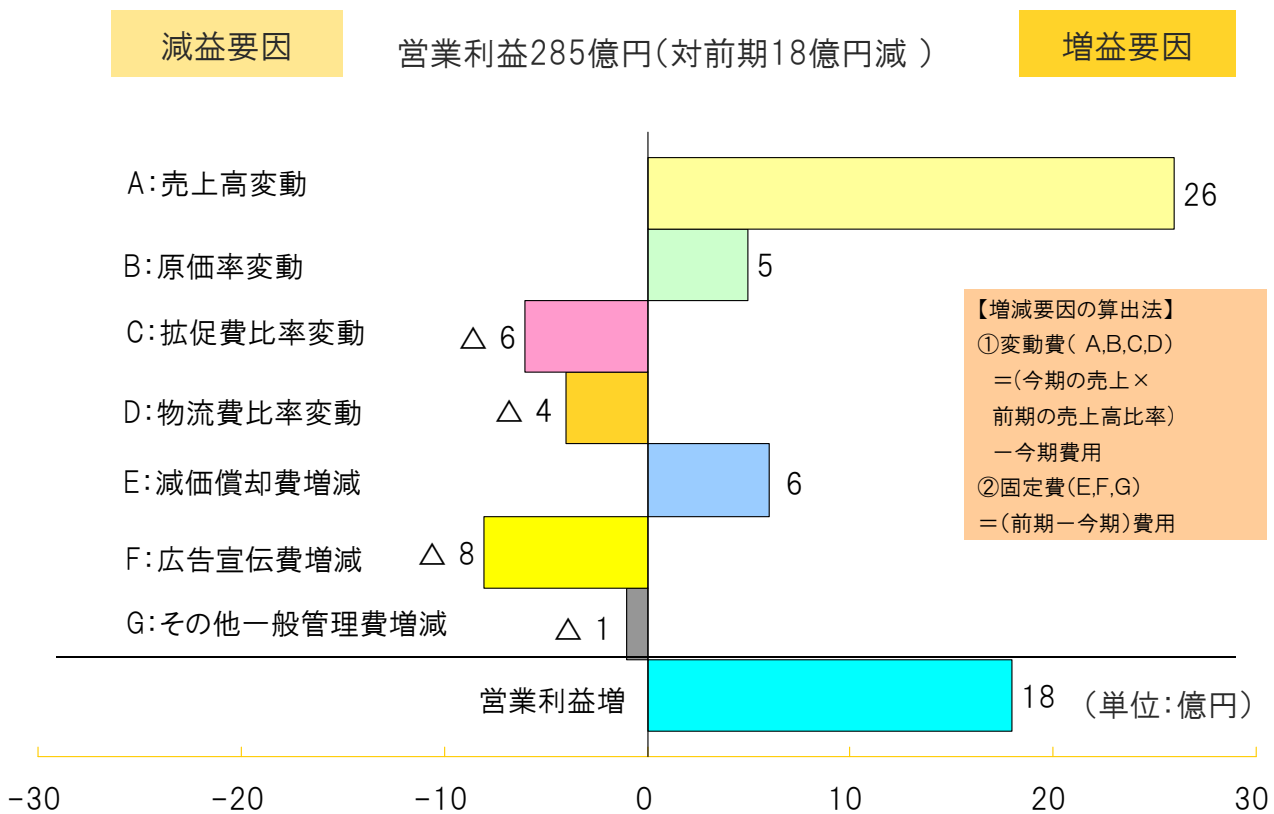
退職給付会計による影響: 当社では、「数理計算上の差異」を発生翌連結会計年度に一括して費用処理しています。

もっと「食」を動かそう。





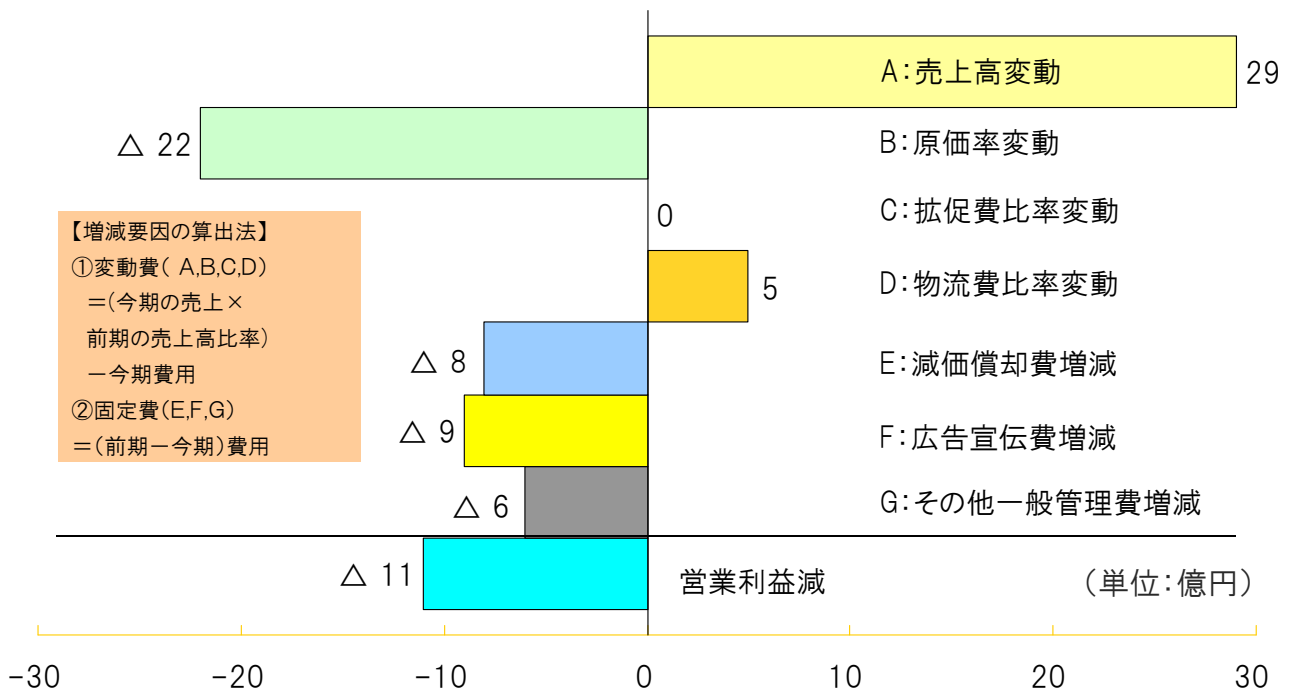
もっと「食」を動かそう。



もっと「食」を動かそう。



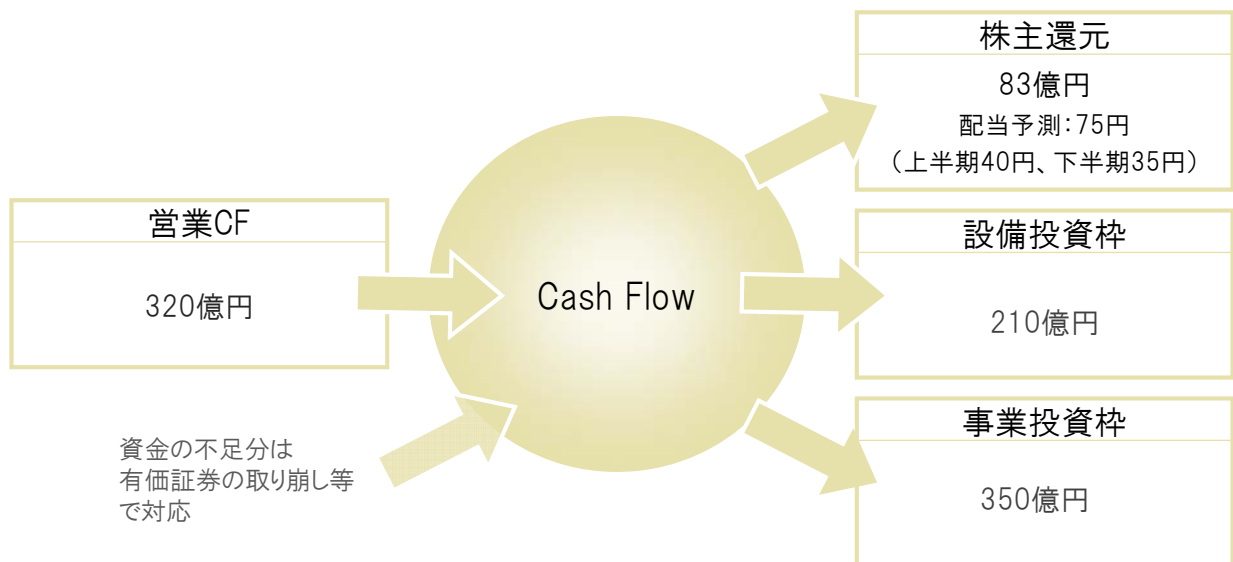
減益要因 営業利益7億円(対前期11億円減) 増益要因



もっと「食」を動かそう。



資本政策と株主還元



- 株主還元 ①配当: 連結配当性向40%以上を目安とする
 ②自己株式取得: 必要と判断されるときには自己株式取得を検討する
- 設備投資 ①工場の更新投資及び新規ライン敷設 等
 ②八王子研究所建設 等
- 事業投資 ①海外の競争力強化のため適宜事業投資を検討する
 ②国内の競争力強化のため適宜事業投資を検討する

もっと「食」を動かそう。



もっと「食」を動かそう。



日清食品グループ

2012年度（2013年3月期）

期末決算

補足資料

ページ

連結損益計算書	21
1.業績ハイライト	21
2.連結損益計算書	21
各社連結期間	22
1.連結子会社	22
2.関連会社(持分法適用会社)	22
持分法投資利益	22
セグメント別業績	23
1.セグメント別・四半期別 売上(1Q=第1四半期)	23
2.セグメント別営業利益(各事業会社の子会社(HDからは孫会社)を含む)	23
営業利益の増減要因	24
1.営業利益の増減推移	24
2.営業利益の増減予想	24
退職給付会計の影響/為替レートについて	25
1.退職給付会計の影響	25
2.為替レートについて	25
連結貸借対照表の増減	26
主要経営指標	27
新・中期経営計画ダイジェスト	28
参考データ	29
1.営業利益推移	29
2.当期純利益・EPS(=Earnings Per Share/一株当たり当期純利益)推移	29
3.自己資本比率とROEの推移	29
IR関連リリース	30

連結損益計算書

1.業績ハイライト

単位:億円

項 目	2011年度(2012年/3月期)			2012年度(2013年3月期)			2013年度(2014年3月期)計画		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
1 売上高	1,800	2,006	3,807	1,784	2,044	3,828	1,900	2,200	4,100
5 営業利益	120	142	262	89	151	240	80	175	255
7 経常利益	132	149	281	111	198	310	100	200	300
12 当期純利益	106	79	185	62	127	189	65	127	192

2. 連結損益計算書

項 目	2011年度(2012年/3月期)		2012年度(2013年3月期)		2012年度/2011年度 前年比%	
	金額	売上比%	金額	売上比%		
1 売上高	3,807	100.0%	3,828	100.0%	0.6%	
2 売上原価	2,135	56.1%	2,112	55.2%	-1.1%	
	退職給付費用影響額(原価分)	2	0.0%	1	0.0%	-34.8%
	売上原価計	2,137	56.1%	2,113	55.2%	-1.1%
3 売上総利益	1,670	43.9%	1,714	44.8%	2.7%	
4 経費	拡促費	658	17.3%	706	18.4%	7.2%
	広告宣伝費	111	2.9%	110	2.9%	-0.5%
	物流費	227	6.0%	220	5.8%	-3.1%
	退職給付費用影響額(販管費)	4	0.1%	4	0.1%	-3.2%
	一般経費	408	10.7%	435	11.4%	6.7%
	販管費計	1,408	37.0%	1,475	38.5%	4.8%
5 営業利益	262	6.9%	240	6.3%	-8.6%	
6 経外	受取利息	9	0.2%	8	0.2%	-9.7%
	受取配当金	17	0.5%	18	0.5%	6.8%
	持分法投資利益	11	0.3%	19	0.5%	64.8%
	為替差損益	△ 22	-0.6%	15	0.4%	—
	その他	3	0.1%	9	0.2%	174.1%
	営業外収支	19	0.5%	70	1.8%	271.4%
7 経常利益	281	7.4%	310	8.1%	10.2%	
8 経外	厚生年金基金代行返上益	55	1.4%	—	—	—
	固定資産処分損益	△ 8	-0.2%	△ 0	-0.0%	—
	固定資産圧縮損	△ 4	-0.1%	—	—	—
	出資金評価損	△ 5	-0.1%	—	—	—
	減損損失	△ 2	-0.0%	△ 13	-0.3%	—
	その他	△ 1	-0.0%	△ 3	-0.1%	—
	特別収支	35	0.9%	△ 16	-0.4%	—
9 税金等調整前当期純利益	316	8.3%	294	7.7%	-7.0%	
10 法人税等	法人税等	100	2.6%	102	2.7%	2.4%
	法人税等調整額	29	0.8%	△ 0	-0.0%	—
	法人税等計	129	3.4%	102	2.7%	-20.9%
11 少数株主利益	2	0.1%	3	0.1%	76.9%	
12 当期純利益	185	4.9%	189	4.9%	1.7%	

※記載金額につきましては、億円未満を四捨五入して表示し、増減額については、百万円単位で差引きし億円未満を四捨五入。前年比については、千円単位で算出し小数点第2位を四捨五入しております。

各社連結期間

1. 連結子会社

	2012年												2013年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
国内(決算期は4~3月)																		
日清食品 明星食品 日清食品チルド 日清食品冷凍 日清シスコ 日清ヨーク 味の民芸				2012年度/国内事業会社/通期決算期間 (2012年4月~2013年3月)														
海外(決算期は1~12月)																		
米州地域 中国地域 アジア地域 欧州地域				2012年度/海外子会社/通期決算期間 (2012年1月~2012年12月)														
アジア地域 (新規)ベトナム 欧州地域 ※(新規)ユルダース																		

※: 2012年度は貸借対照表のみ連結しております。

2. 関連会社(持分法適用会社)

	2012年												2013年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
国内 (新規)フレンテ																		
海外 持分法適用 会社3社				2012年度/海外持分法適用会社/通期業績寄与期間 (2012年1月~2012年12月)														

持分法投資利益

単位: 億円

持分法投資利益について

企業名	拠点国	持分比率	持分法投資利益	
			2011年度	2012年度
(株)フレンテ	日本	20.00%	—	2
ニッシン・アジノモト・アリメントス LTDA.	ブラジル	50.00%	8	8
タイプレゼンテフートCO.,LTD.	タイ	20.57%	4	7
マルペンフード・ホールディングス LTD.	ロシア	33.50%	△ 1	2
合計			11	19

持分法投資利益とは、持分法適用会社(原則として当社の株式所有比率が20%以上50%以下の関連会社)から得られる利益のことです。連結決算への影響は(持分法適用会社の当期純利益×持分割合)を当社の連結決算上では「営業外収支」の中の「持分法による投資損益」で計上します。のれん代の償却も「営業外収支」で処理します(子会社の場合は営業費用で処理)。また、日清食品HDで計上される「受取配当金」は相殺消去されます。(上記の持分法損益に含まれるため)

セグメント別業績

1. セグメント別・四半期別 売上(1Q=第1四半期)

単位:億円

	事業概要	2012/3					2013/3					2014/3 計画	前年 比%
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
日清食品	即席めん	448	447	589	509	1,993	440	448	608	513	2,008	2,059	2.5%
明星食品	即席めん	105	97	111	107	420	102	88	102	101	393	409	4.0%
日清食品チルド	チルド												
日清食品冷凍	冷食	132	137	138	127	534	129	131	139	127	526	543	3.3%
日清シスコ ※1	菓子												
日清ヨーク ※1	飲料	91	82	81	81	334	88	87	83	83	340	360	5.7%
味の民芸 ※1	外食												
国内その他 ※1 ※2		3	4	6	6	20	7	6	6	6	25	24	-2.4%
国内計		780	768	925	829	3,302	765	761	937	829	3,292	3,395	3.1%
米州地域	即席めん	63	59	60	63	244	64	60	65	70	259	308	18.8%
中国地域	即席めん	49	44	47	47	187	51	50	55	52	208	263	26.2%
アジア地域 ※1	即席めん	11	12	12	10	45	10	10	10	11	40	67	66.1%
欧州地域 ※1	即席めん	7	7	7	7	29	7	6	6	8	27	67	144.0%
海外計		131	122	126	127	505	131	126	136	141	535	705	31.7%
グループ計		911	889	1,051	956	3,807	896	888	1,074	970	3,828	4,100	7.1%

※1:「決算短信」のセグメント情報におきましては「その他」に含めています。

※2:日清食品HD、日清食品ビジネスサポート、日清食品アセットマネジメント等

2. セグメント別営業利益(各事業会社の子会社(HDからは孫会社)を含む)

単位:億円

	事業概要	2012/3					2013/3					2014/3 計画	前年 比%
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
日清食品	即席めん	71	28	84	52	235	41	43	99	54	238	232	-2.6%
明星食品	即席めん	13	2	8	5	28	5	0	6	5	17	21	22.6%
日清食品チルド	チルド												
日清食品冷凍	冷食	6	3	6	1	16	1	2	4	1	8	12	46.6%
日清シスコ ※1	菓子												
日清ヨーク ※1	飲料	6	2	△ 0	1	8	1	3	1	1	6	14	147.8%
味の民芸 ※1	外食												
国内その他 ※1		4	2	2	4	12	△ 0	2	△ 4	0	△ 2	6	-
国内計		100	36	99	63	298	49	50	107	61	267	285	6.7%
米州地域	即席めん	1	△ 3	△ 2	0	△ 3	1	0	2	△ 0	2	3	27.1%
中国地域	即席めん	3	1	3	4	10	7	5	6	1	18	19	3.5%
アジア地域 ※1	即席めん	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	△ 2	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 5	△ 14	-
欧州地域 ※1	即席めん	1	1	1	0	3	1	1	1	△ 0	2	△ 1	-
海外計		4	△ 2	1	4	8	8	5	6	△ 1	18	7	-61.4%
退職給付関係費用		4	△ 4	△ 3	△ 3	△ 6	△ 2	△ 2	△ 2	0	△ 5	6	-
※3 のれん償却及びセグメント 間取引消去等		△ 2	△ 1	△ 2	△ 3	△ 8	△ 1	△ 2	△ 1	△ 5	△ 10	△ 10	-
グループ共通費用		△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 30	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 30	△ 33	-
		98	22	88	54	262	46	43	103	48	240	255	6.5%

※1:「決算短信」のセグメント情報におきましては「その他」に含めています。

※2:日清食品HD、日清食品ビジネスサポート、日清食品アセットマネジメント等

※3:「決算短信」の「調整額」に含めています。

営業利益の増減要因

単位:億円

1. 営業利益の増減推移

国内外	2012/3 営業 利益	変動費				固定費				営業利 益増減 計	2013/3 営業 利益
		売上高 変動	原価率 変動	拡促費 比率変動	物流費 比率変動	減価償却 費 増減	広告宣伝 費 増減	一般管理 費 増減	退職給付 費用の 影響		
1Q											
国内 計	100	△ 4	△ 13	△ 27	2	△ 0	△ 3	△ 6	-	△ 51	49
海外 計	4	0	2	2	0	△ 1	0	0	-	4	8
調整額	△ 6	0	0	0	△ 0	-	-	1	△ 6	△ 5	△ 11
※ 計	98	△ 4	△ 11	△ 25	2	△ 1	△ 3	△ 6	△ 6	△ 53	46
2Q											
国内 計	36	△ 2	13	△ 5	2	3	4	△ 1	-	14	50
海外 計	△ 2	1	6	1	1	△ 1	△ 0	△ 0	-	7	5
調整額	△ 12	1	△ 2	1	△ 0	-	-	△ 0	2	1	△ 12
※ 計	22	△ 0	17	△ 4	2	2	4	△ 1	2	21	43
3Q											
国内 計	99	3	6	△ 8	2	4	6	△ 6	-	8	107
海外 計	1	1	6	△ 0	1	△ 1	△ 1	△ 1	-	5	6
調整額	△ 13	1	△ 1	1	△ 0	-	-	△ 0	2	2	△ 11
※ 計	88	6	10	△ 8	3	3	6	△ 7	2	15	103
4Q											
国内 計	63	0	15	△ 8	1	3	△ 4	△ 9	-	△ 2	61
海外 計	4	2	△ 1	△ 1	△ 0	△ 1	△ 2	△ 2	-	△ 5	△ 1
調整額	△ 13	1	△ 3	2	△ 0	-	-	△ 2	3	0	△ 12
※ 計	54	3	12	△ 8	1	2	△ 6	△ 14	3	△ 6	48
1~4Q											
国内 計	298	△ 2	21	△ 48	7	9	4	△ 21	-	△ 31	267
海外 計	8	4	13	1	2	△ 3	△ 3	△ 3	-	11	18
調整額	△ 44	3	△ 5	3	△ 0	-	-	△ 3	1	△ 2	△ 46
※ 計	262	5	29	△ 44	8	6	1	△ 28	1	△ 23	240

2. 営業利益の増減予想

国内外	2013/3 営業 利益	変動費				固定費				営業利 益増減 計	2014/3 営業 利益
		売上高 変動	原価率 変動	拡促費 比率変動	物流費 比率変動	減価償却 費 増減	広告宣伝 費 増減	一般管理 費 増減	退職給付 費用の 影響		
国内 計	267	26	5	△ 6	△ 4	6	△ 8	△ 1	-	18	285
海外 計	18	29	△ 22	0	5	△ 8	△ 9	△ 6	-	△ 11	7
調整額	△ 46	-	-	-	-	-	-	△ 3	11	8	△ 37
※ 計	240	55	△ 17	△ 6	1	△ 2	△ 17	△ 10	11	15	255

※ 分析手法が前期との率による比較のため、各セグメントの利益の増減要因の変動費と小計(国内・海外)・総計は一致しません。

退職給付会計の影響/為替レートについて

1. 退職給付会計の影響

単位:億円

2013/3 =2012年度	公表した営業利益	退職給付会計の影響額 (△表示は損益の減少要因)	退職給付会計の影響を 除いた営業利益
2001/3	273	△ 5	278
2002/3	248	△ 25	273
2003/3	264	△ 14	278
2004/3	232	△ 55	287
2005/3	290	△ 15	305
2006/3	320	3	317
2007/3	337	40	297
2008/3	277	△ 1	278
2009/3	236	△ 67	303
2010/3	273	△ 72	346
2011/3	345	40	305
2012/3	262	△ 6	268
2013/3	240	△ 5	245
2014/3※	255	6	249

※予想値

退職給付会計の影響とは

当社及び国内子会社は確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しています。一年間の年金資産の運用にて期待していた収益に満たなかった場合、数理計算上の差異が発生します。当社は、この数理計算上の差異と年金制度の恒常的差異・簿外債務を残さないようにする為、翌年度に一括して費用処理しています。従いまして、その運用状況次第では損益に影響が出る可能性があります。上記の「退職給付会計の影響を除いた営業利益」というのはその影響を除いたベースの営業利益です。

2. 為替レートについて

単位:円

使用通貨国	単位	2011年度/期中平均	2012年度/期中平均	変動率	2013年度 想定	
連結子会社						
米州	米国	USD	79.84	79.82	△0.0%	87
	メキシコ	MXN	6.46	6.08	△5.9%	7
中国	香港	HKD	10.26	10.29	+0.3%	11
	中国	CNY	12.35	12.65	+2.4%	14
欧州	欧州	EUR	111.12	102.63	△7.6%	115
	トルコ	TRY	—	—	—	48
持分法適用会社						
米州	ブラジル	BRL	47.85	41.00	△14.3%	42
欧州	ロシア	RUB	2.73	2.58	△5.5%	3
アジア	タイ	THB	2.62	2.57	△1.9%	3

※期中平均レート=対象期間の日割レートの平均値

連結貸借対照表の増減

単位：億円

連結貸借対照表	2012/3月末	2013/3月末	増減額	増減要因
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	676	644	△ 32	
有価証券	108	61	△ 48	運用債券等の売却・償還による減少
商品及び製品	97	100	4	
その他	637	662	25	
流動資産合計	1,518	1,467	△ 51	
固定資産				
有形固定資産	1,264	1,338	74	設備投資の増加
無形固定資産	39	47	7	
投資有価証券	1,176	1,386	209	関係会社株式の増加
その他の資産	150	224	75	出資金の増加
固定資産合計	2,629	2,995	366	
資産合計	4,147	4,461	314	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	449	437	△ 12	
未払法人税等	68	71	3	
その他	392	470	78	
流動負債合計	909	978	69	
固定負債				
長期借入金	129	76	△ 52	
退職給付引当金	95	75	△ 20	
その他	149	182	33	
固定負債合計	372	333	△ 39	
負債合計	1,281	1,311	30	
資本の部				
株主資本				
資本金	251	251	—	
資本剰余金	484	484	—	
利益剰余金	2,471	2,571	99	
自己株式	△ 219	△ 218	1	
株主資本合計	2,988	3,088	100	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	44	123	79	
為替換算調整勘定	△ 155	△ 79	76	
その他	△ 73	△ 66	7	
その他の包括利益累計額合計	△ 184	△ 22	162	
新株予約権	7	9	2	
少数株主持分	56	75	20	
純資産合計	2,867	3,150	284	
負債純資産合計	4,147	4,461	314	

※記載金額につきましては、億円未満を四捨五入して表示しております。

主要経営指標

指 標	年度 3月期 単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013
		2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3 (予想)
国内売上	百万円	310,905	317,250	322,349	329,676	328,580	—
海外売上	〃	51,152	53,928	52,582	50,998	54,212	—
売上高	百万円	362,057	371,178	374,932	380,674	382,793	410,000
(伸率)	%	△ 6.1	2.5	1.0	1.5	0.6	7.1
売上原価	百万円	202,304	203,037	203,202	213,707	211,346	227,500
売上原価率	%	55.9	54.7	54.2	56.1	55.2	55.5
広告宣伝費比率	%	3.5	3.8	3.5	2.9	2.9	3.1
物流費比率	〃	5.9	5.8	5.8	6.0	5.8	5.7
拡促費比率	〃	16.4	16.2	17.1	17.3	18.4	18.6
営業利益	百万円	23,552	27,341	34,537	26,211	23,954	25,500
営業利益(年金控除前)	〃	30,271	34,568	30,494	26,789	24,461	24,900
売上高営業利益率	%	6.5	7.4	9.2	6.9	6.3	6.2
経常利益	百万円	28,748	32,794	36,418	28,099	30,964	30,000
当期純利益	〃	15,890	20,496	20,756	18,538	18,855	19,200
包括利益	〃	—	26,323	13,238	18,540	34,883	—
純資産額	百万円	285,569	271,951	277,595	286,657	315,026	—
総資産額	〃	408,729	408,410	409,748	414,717	446,132	—
自己資本比率	%	68.4	65.2	66.3	67.6	68.7	—
自己資本利益率(ROE)	〃	5.7	7.5	7.7	6.7	6.4	6.2
総資産利益率(ROA)	〃	4.0	5.0	5.1	4.5	4.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	30,010	40,777	29,258	32,604	32,045	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△ 31,829	△ 2,339	△ 33,440	△ 12,831	△ 31,251	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△ 1,865	△ 38,109	△ 4,710	△ 9,442	△ 10,070	—
期末発行済株式数	千株	122,257	110,650	110,668	110,172	110,191	—
1株当たり純資産(BPS)	円	2,287.21	2,406.26	2,454.67	2,545.31	2,782.25	—
1株当たり当期純利益(EPS)	〃	129.98	177.02	187.56	167.97	171.12	174.24
期末(3月末)株価	円	2,900	3,145	2,932	3,095	4,385	—
株価収益率(PER)	倍	22.3	17.8	15.6	18.4	25.6	—
年間配当金	円	50	60	70	75	75	75
配当性向	%	38.5	33.9	37.3	44.7	43.8	43.0
設備投資	百万円	17,572	18,447	30,810	18,936	21,582	21,000
減価償却費	〃	7,973	9,577	12,827	14,955	14,344	14,500
試験研究費	〃	3,477	3,806	4,081	4,384	4,320	—

※ 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

期末発行済株式数は自己株式数を除いております。

「国内売上」と「海外売上」は決算短信や有価証券報告書上の販売先の地域に基づき区分しており、

P23「セグメント別業績」とは基準が異なります。

下記の当社HPサイトにおきまして、2013年3月期までの10年分の貸借対照表・損益計算書(通期)をExcel形式でダウンロードいただけますので、どうぞご利用下さい。[54KB]

<http://www.nissinfoods-holdings.co.jp/ir/library/download/index.html>

新・中期経営計画ダイジェスト

1. 日清食品グループ理念「EARTH FOOD CREATOR」 グローバルに「食」の楽しみや喜びを提供することで、社会や地球に貢献する。

2. 「EARTH FOOD CREATOR」の体現

2013/3	2015年度(2016/3)	2020年度(2021/3)	2025年度(2026/3)
現状	グローバルカンパニー推進	グローバルカンパニー評価獲得	EARTH FOOD CREATOR 体現
	海外売上比率:20%超	海外売上比率:30%超	海外売上比率:50%超
	ROE:7%超	ROE:8%超	ROE:10%超

3. グローバルカンパニー推進に向けた全体戦略

- ▶ 国内事業の収益力強化 : 新収益モデル確立「ハイスピードブランディングシステムの導入、共同購入によるコスト削減」
- ▶ 海外事業での成長加速 : 市場にあった事業モデル確立「成熟市場・成長市場・新規市場の各事業モデル」
- ▶ 全社共通の戦略的取り組み : プラットフォーム機能の強化「M&A、ROE重視経営、グローバル人材制度の確立」

4-1. 本中期経営計画の達成目標

項目	2012年度実績 (2013年3月期)	2015年度計画 (2016年3月期)	伸長率
売上高	3,828 億円	4,500 億円	18 %
うち海外売上高	535 億円	985 億円	84 %
営業利益	240 億円	310 億円	29 %
営業利益利益(年金費用控除)	245 億円	— 億円	%
経常利益	310 億円	360 億円	16 %
当期純利益	189 億円	230 億円	22 %
営業利益率	6.3 %	6.9 %	
経常利益率	8.1 %	8.0 %	
ROE	6.4 %	7.2 %	

4-2. 本中期経営計画の達成目標【国内エリア】

即席めん事業/売上	2,402 億円	2,520 億円	5 %
営業利益	255 億円	272 億円	7 %
チルド・冷凍事業売上	526 億円	580 億円	10 %
営業利益	8 億円	14 億円	71 %
菓子・飲料・外食事業売上	340 億円	400 億円	17 %
営業利益	6 億円	19 億円	236 %

4-3. 本中期経営計画の達成目標【海外エリア】

米州事業/売上	259 億円	378 億円	46 %
営業利益	2 億円	8 億円	239 %
中国・香港事業売上	208 億円	322 億円	54 %
営業利益	18 億円	27 億円	49 %
アジア事業売上	40 億円	180 億円	345 %
営業利益	▲5 億円	1 億円	- %
欧州・中東・アフリカ事業売上	27 億円	105 億円	289 %
営業利益	2 億円	10 億円	413 %
海外事業売上合計	535 億円	985 億円	84 %
営業利益	18 億円	46 億円	156 %

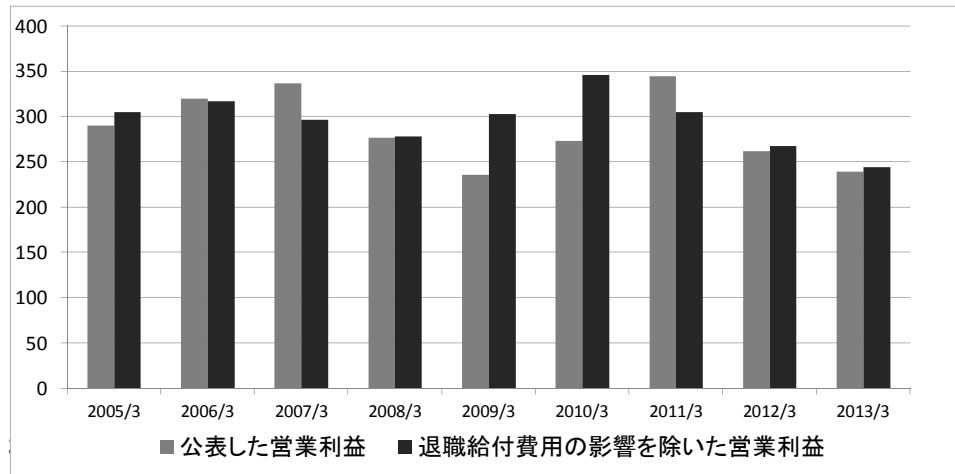
5. 財務政策

3年間の投資予算	設備投資額: ~500億円	事業投資枠: ~650億円
株主還元方針	配当性向: 40%以上を目指す	自社株式取得: 市場環境・自社環境勘案して検討
効率性指標	ROE重視の経営	

参考データ

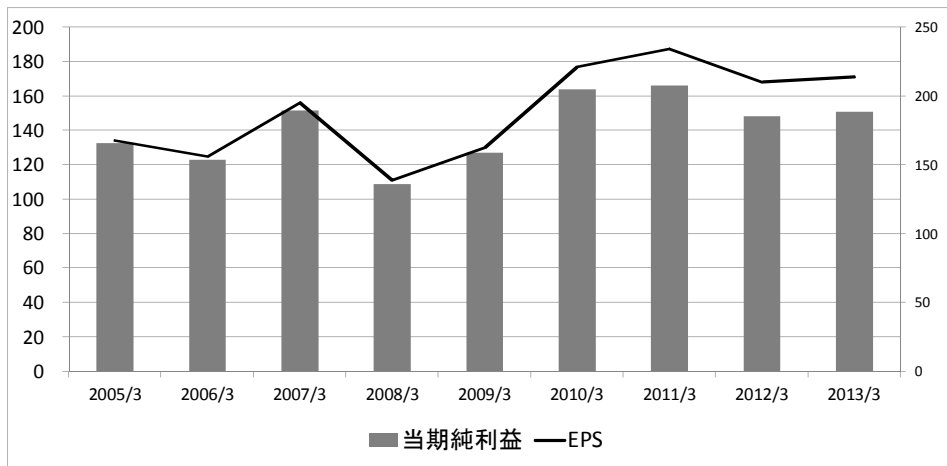
1. 営業利益推移

単位: 億円



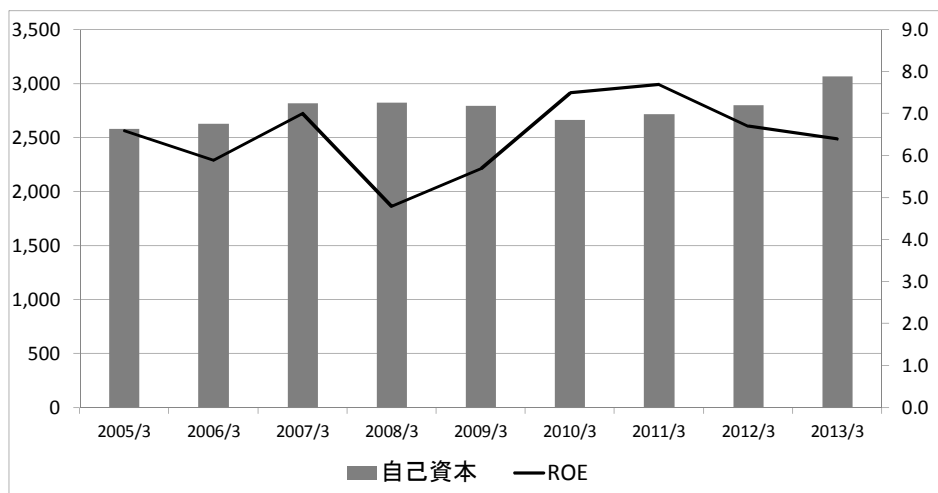
2. 当期純利益・EPS (=Earnings Per Share/一株当たり当期純利益) 推移

単位: 億円/円(右目盛・折れ線グラフ)



3. 自己資本と自己資本利益率(ROE)推移

単位: 億円/%(右目盛・折れ線グラフ)



IR関連リリース

	発表日	内 容
2012年	4月17日	今麦郎グループ新会社への出資に関するお知らせ
	5月21日	株式会社フレンテの株式追加取得(持分法適用会社化)に関するお知らせ
	7月6日	ベトナム日清 ビンズン工場竣工
	7月24日	トルコ共和国でのパスタ及び即席麺の合弁事業開始に関するお知らせ
	10月3日	国際協力機構(JICA)との「協力準備調査」に関する契約締結について ～バングラデシュでのBOPビジネスに向けた調査を実施～
	11月1日	中間配当金に関するお知らせ
	11月13日	日清味の素アリメントス社、ブラジル北東部に新工場が稼働
	12月3日	特許権侵害訴訟の提起について
2013年	1月28日	新研究所の建設について
	4月1日	日清食品ビジネスサポートプラス株式会社 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得

2012年度（2013年3月期）

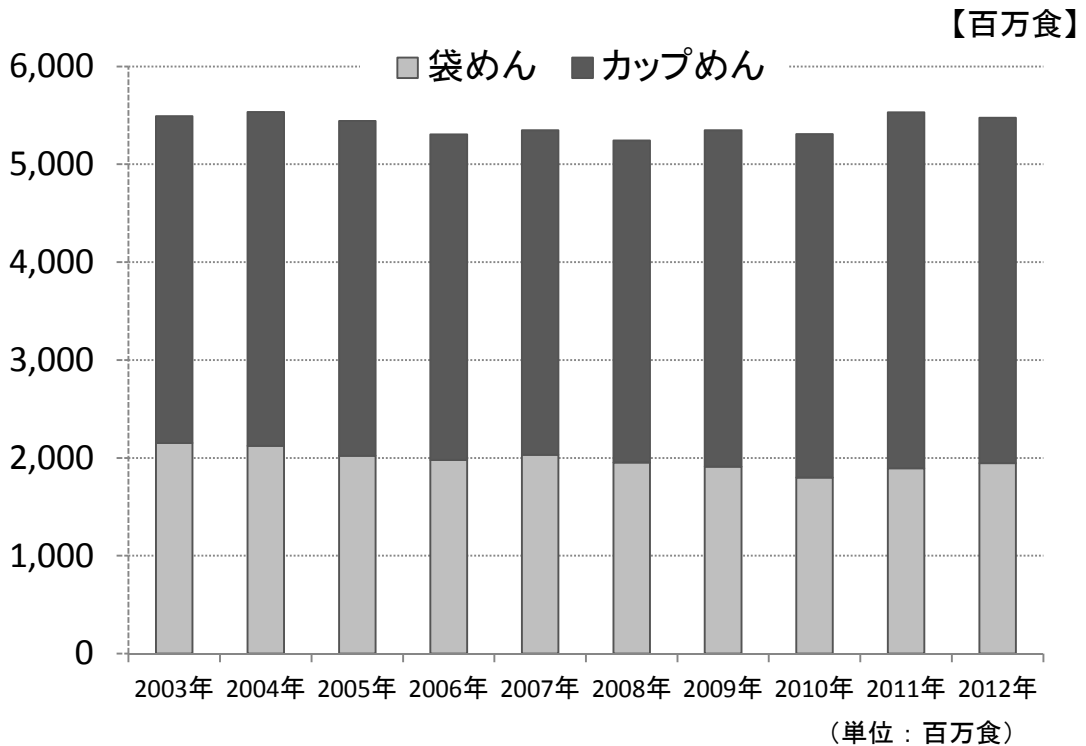
期末決算

即席めん業界資料

ページ

国内即席めん類の総生産量推移(2003年～2012年：10年間)	32
主要製品 レギュラー製品量販店平均売価 推移(2008/1-2013/2)	32
国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移(2012/4～2013/3)	33
世界の主要即席めん市場(2010-2012年度) (※1-12月期の集計)	34
主な海外日清グループ進出企業 (2013年3月末時点)	35

国内即席めん類の総生産量推移（2003年～2012年：10年間）



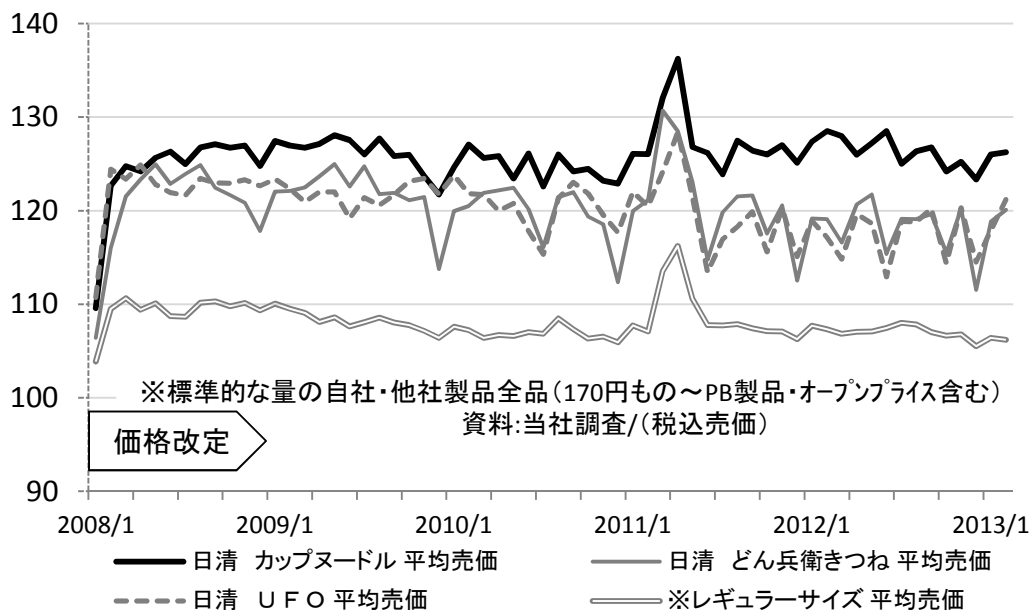
年度	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
袋めん	2,153	2,124	2,023	1,979	2,031	1,955	1,911	1,799	1,895	1,948
カップめん	3,337	3,408	3,419	3,327	3,319	3,290	3,438	3,510	3,635	3,527
合計	5,490	5,533	5,442	5,305	5,349	5,245	5,349	5,309	5,530	5,476

【出所】一般社団法人 日本即席食品工業協会 (<http://www.instantramen.or.jp>)

年間の数量は4～3月ベースです。

主要製品 レギュラー製品量販店平均売価 推移(2008/1-2013/2)

【単位：円】



国内即席めん類の総生産数量・総生産額推移（2010/4～2013/3）

【袋めん・カップめん合計】

（単位：百万食、%、百万円）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
総生産数量 (百万食)	2012年度		485	402	344	396	389	427	530	554	557	436	458	496	5,476
	前年比		81.2	87.5	86.3	118.0	105.5	96.0	102.8	102.2	103.1	109.5	102.0	103.6	99.0
	2011年度		598	459	399	335	369	445	516	542	541	399	449	479	5,530
	前年比		118.3	119.0	102.5	93.5	103.7	113.7	105.0	94.8	97.6	105.4	105.1	96.0	104.2
	2010年度		505	386	389	359	355	392	491	571	554	378	428	499	5,309
	前年比		103.2	93.4	104.2	100.3	96.6	86.2	92.6	105.4	103.3	99.7	100.0	104.7	99.2
総生産額 (百万円)	2012年度		48,150	39,984	34,625	39,835	38,755	42,066	51,023	53,514	54,815	42,455	44,296	47,280	536,798
	前年比		83.3	88.6	87.8	119.8	106.0	96.1	102.5	100.2	101.5	107.8	99.5	99.9	98.6
	2011年度		57,833	45,132	39,432	33,258	36,564	43,792	49,786	53,382	53,998	39,372	44,537	47,314	544,400
	前年比		117.4	120.2	105.0	94.4	104.2	113.0	103.3	95.4	98.2	104.4	105.2	95.7	104.3
	2010年度		49,266	37,552	37,538	35,236	35,103	38,767	48,178	55,965	55,011	37,722	42,324	49,426	522,087
	前年比		105.7	97.2	105.7	99.7	97.3	88.1	93.3	106.4	105.2	101.2	102.1	108.6	101.0

【袋めん】

（単位：百万食、%、百万円）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
総生産数量 (百万食)	2012年度		158	133	108	127	133	152	205	206	199	159	169	199	1,948
	前年比		69.8	82.4	79.3	109.6	109.6	97.6	105.6	114.1	116.2	119.7	119.1	126.6	102.8
	2011年度		226	161	136	116	121	156	194	181	171	133	142	158	1,895
	前年比		134.5	127.2	105.9	90.0	95.9	120.9	109.0	89.5	90.0	113.9	104.4	93.2	105.3
	2010年度		168	127	128	129	126	129	178	202	190	117	136	169	1,799
	前年比		88.8	72.7	94.7	108.1	93.3	78.3	98.4	107.2	100.1	93.2	91.6	105.6	94.1
総生産額 (百万円)	2012年度		11,210	9,599	7,805	9,399	9,720	10,822	14,367	14,460	14,021	11,112	11,716	13,935	138,166
	前年比		70.2	84.3	80.1	111.0	111.1	98.0	105.7	115.5	116.0	119.4	117.9	125.2	103.2
	2011年度		15,960	11,391	9,743	8,467	8,749	11,046	13,594	12,522	12,082	9,308	9,934	11,129	133,927
	前年比		135.8	128.3	113.5	90.4	95.6	121.6	107.2	87.9	87.6	111.9	102.8	92.6	105.0
	2010年度		11,753	8,879	8,584	9,365	9,149	9,081	12,675	14,239	13,798	8,319	9,663	12,014	127,520
	前年比		89.0	73.1	94.9	106.1	89.3	70.5	101.0	109.7	103.1	95.1	93.0	112.8	94.4

【カップめん】

（単位：百万食、%、百万円）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
総生産数量 (百万食)	2012年度		328	269	237	269	256	275	325	348	358	277	289	297	3,527
	前年比		88.1	90.3	89.9	122.5	103.5	95.1	101.1	96.3	97.0	104.3	94.1	92.3	97.0
	2011年度		372	298	263	219	247	289	321	361	370	266	307	322	3,635
	前年比		110.2	115.0	100.8	95.4	108.0	110.1	102.6	97.7	101.5	101.6	105.4	97.4	103.6
	2010年度		338	259	261	230	229	263	313	369	364	262	291	330	3,510
	前年比		112.3	108.4	109.7	96.4	98.4	90.7	89.6	104.5	105.1	102.9	104.4	104.3	102.1
総生産額 (百万円)	2012年度		36,940	30,385	26,820	30,436	29,035	31,244	36,656	39,054	40,795	31,343	32,579	33,345	398,632
	前年比		88.2	90.1	90.3	122.8	104.4	95.4	101.3	95.6	97.3	104.3	94.2	92.2	97.1
	2011年度		41,873	33,741	29,689	24,791	27,814	32,746	36,192	40,860	41,916	30,064	34,603	36,185	410,473
	前年比		111.6	117.7	102.5	95.8	107.2	110.3	101.9	97.9	101.7	102.2	105.9	96.7	104.0
	2010年度		37,512	28,672	28,954	25,872	25,954	29,686	35,503	41,727	41,213	29,403	32,660	37,412	394,568
	前年比		112.2	108.2	109.4	97.6	100.5	95.4	90.8	105.3	106.0	103.1	105.1	107.4	103.3

【ノンフライ麺（袋めん）】 ※JAS格付製品のみ

（単位：百万食、%）

		年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	期間累計
ノンフライ麺 (非油処理) (百万食)	2012年度		24	32	20	25	27	33	42	44	46	46	49	63	450
	前年比		174%	312%	230%	251%	341%	244%	192%	190%	176%	221%	289%	282%	231%
	2011年度		14	10	9	10	8	14	22	23	26	21	17	22	195

【出所】一般社団法人 日本即席食品工業協会

世界の主要即席めん市場（2010-2012年度）（※1-12月期の集計）

地域	国名	人口 (百万人) ※1	GDP (10億ドル) ※2	一人当たり GDP(ドル) ※3	総需要(億食) ※4			一人当たり 年間消費量 (食) ※5
					2010年	2011年	2012年	
アジア	日本 (Japan)	126.5	5,870	46,407	52.9	55.1	54.1	42.8
	中華人民共和国 (PRC)	1341.3	7,204	5,439				
	香港 (Hong Kong)	7.1	243	34,161	423.0	424.7	440.3	32.8
	インドネシア (Indonesia)	239.9	847	3,495	144.0	145.3	141.0	58.8
	韓国 (Republic of Korea)	48.2	1,116	23,067	34.1	35.9	35.2	73.1
	フィリピン (Philippines)	93.3	225	2,370	27.0	28.4	27.2	29.2
	ベトナム (Vietnam)	87.8	124	1,392	48.2	49.0	50.6	57.6
	タイ (Thailand)	69.1	370	5,318	27.1	28.8	29.6	42.8
	台湾 (Taiwan)	22.2	466	20,085	10.2	10.1	10.1	45.5
	マレーシア (Malaysia)	28.4	288	9,977	12.2	13.2	13.0	45.8
	インド (India)	1,224.6	1,898	1,528	29.4	35.3	43.6	3.6
	カンボジア (Cambodia)	14.1	13	897	3.3	2.6	2.6	18.4
	シンガポール (Singapore)	5.1	260	50,087	1.2	1.3	1.3	25.6
	ミャンマー (Myanmar)	48.0	55	1,144	2.4	2.4	3.0	6.3
	ネパール (Nepal)	30.0	19	607	7.3	8.2	8.9	29.7
	バングラディッシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)	148.7	106	706	0.9	1.0	1.6	1.1
アジア計	-	-	-	823.2	841.3	862.1	-	
北米	アメリカ (USA)	310.4	14,991	47,882	41.8	42.7	43.4	14.0
	カナダ (Canada)	34.0	1,737	50,565	2.1	2.1	2.1	6.2
北米計	-	-	-	43.9	44.8	45.5	-	
中南米	メキシコ (Mexico)	113.4	1,155	10,063	8.3	8.5	8.9	7.8
	ブラジル (Brazil)	194.9	2,477	12,594	20.0	21.4	23.2	11.9
	コスタリカ共和国 (Costa Rica)	4.7	41	8,676	0.2	0.1	0.1	4.7
中南米計	-	-	-	28.5	30.0	32.2	-	
欧州	イギリス (UK)	62.0	2,429	38,918	2.6	3.0	3.4	5.5
	ドイツ (Germany)	82.3	3,604	43,865	1.8	1.8	1.8	2.2
	フランス (France)	62.8	2,776	42,642	0.4	0.5	0.5	0.8
	ベルギー (Belgium)	10.7	514	47,807	0.2	0.1	0.1	0.9
	オランダ (Netherlands)	16.6	837	50,215	0.2	0.2	0.2	1.2
	ロシア (Russia)	143.0	1,858	13,006	19.0	20.6	20.9	14.6
	ウクライナ (Ukraine)	45.4	165	3,657	5.4	5.4	5.6	12.3
	東欧 ポーランド (Poland)	38.3	514	13,424	3.0	3.0	3.0	7.8
	ハンガリー (Hungary)	10.0	139	13,919	0.2	0.2	0.2	2.0
	チェコ (Czech)	10.5	217	20,607	0.5	0.5	0.6	5.7
	北欧 デンマーク (Denmark)	5.6	332	59,581	0.2	0.2	0.2	3.6
スウェーデン (Sweden)	9.4	539	57,134	0.0	0.2	0.2	2.1	
フィンランド (Finland)	5.4	263	48,887	0.2	0.2	0.2	3.7	
欧州計	-	-	-	33.7	35.9	36.9	-	
その他	オーストラリア (Australia)	22.3	1,515	67,039	3.4	3.4	3.5	15.7
	ニュージーランド (New Zealand)	4.4	163	36,874	0.7	0.7	0.8	18.3
	南アフリカ (South Africa)	50.1	408	8,090	0.9	1.0	1.2	2.4
	サウジアラビア (Kingdom of Saudi Arabia)	27.4	597	21,262	5.6	5.9	5.8	21.1
	カザフスタン (Kazakhstan)	16.0	186	11,503	1.2	1.2	1.5	9.4
	パキスタン (Pakistan)	173.5	209	1,182	1.1	1.2	1.4	0.8
	ウズベキスタン (Uzbekistan)	27.4	46	1,641	1.0	1.1	1.0	3.6
	エジプト (Egypt)	81.1	231	2,801	0.7	0.9	1.0	1.2
	ナイジェリア (Nigeria)	158.4	245	1,509	16.7	17.9	19.0	12.0
	トルコ (Republic of Turkey)	72.8	775	10,524	-	-	-	-
その他	-	-	-	3.1	2.2	2.3	-	
その他計	-	-	-	34.4	35.5	37.5	-	
総合計	-	-	-	963.7	987.4	1,014.2	-	

【主な参考資料】

※1、※2、※3： 参照： 国連HP

※4 参照： WINA (World Instant Noodles Association)を当社にて参照。 <http://instantnoodles.org/jp/>

台湾、アメリカ、オランダ、オーストラリアについては総需要を遡及して作成しており、前回の発表数値と異なります。

※5 一人当たり消費量： 2012年の総需要を人口で割って計算しております。

主な日清グループ海外進出企業（2013年3月末時点）

【連結子会社】


地域	名称	進出年月	住所	主要な事業の内容	関係内容
中国	日清食品有限公司	1984/10	中国・香港 タイポー地区	即席めんの製造販売	技術援助、製品の販売等 役員の兼任等…無
	永南食品有限公司	1989/3	中国・香港 タイポー地区	即席めん・冷凍食品の 製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	味楽食品有限公司	1985/10	中国・香港 タイポー地区	容器の製造販売	原材料の販売等 役員の兼任等…無
	日清食品(中国)投資有限公司	2001/10	中国上海市	中国事業に対する投資 会社	役員の兼任等…有
	上海日清食品有限公司	1995/2	中国上海市	即席めんの製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	廣東順徳日清食品有限公司	1994/11	中国広東省佛山市	即席めんの製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	珠海市金海岸永南食品有限公司	1993/7	中国広東省珠海市	即席めんの製造販売	原材料の販売 役員の兼任等…無
	港永南食品(深圳)有限公司	1993/3	中国広東省深圳市	冷凍食品の製造販売	役員の兼任等…無
米州	ニッシンフーズ (U.S.A.)Co.,Inc.	1970/7	米国 カリフォルニア州ガーデナ市	即席めんの製造販売	技術援助、製品倉庫及び土地の賃貸、 運転資金の貸付等、役員の兼任等…有
	明星U.S.A.,Inc.	1991/4	米国 カリフォルニア州チノ市	チルド食品の製造販売	役員の兼任等…無
	ニッシンフーズメキシコ S.A.de C.V.	2005/10	メキシコ メキシコ州レルマ市	即席めんの製造販売	技術援助、設備投資資金の貸付等 役員の兼任等…無
アジア	ニッシンフーズ(アジア) PTE.LTD.	1970/9	シンガポール ジュロン	即席めんの製造販売及び アジアにおける統括会社	技術援助 役員の兼任等…有
	インドニッシンフーズLTD.	1990/5	インド バンガロール市	即席めんの製造販売	技術援助 役員の兼任等…有
	ニッシンフーズインドIA.LTD.	2009/2	インド バンガロール市	即席めんの販売	役員の兼任等…無
欧州	ニッシンフーズKft.	2004/4	ハンガリー ケチュケメット市	即席めんの製造販売	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…無
	ニッシンフーズGmbH	1993/2	ドイツ ケルクハイム市	即席めんの販売	役員の兼任等…有
	ニッシン・ユルドウズ	2012/9	トルコ サカルヤ県	即席めんの製造販売	役員の兼任等…有

【2013年度 連結予定子会社】

アジア	ニッシンフーズ ベトナムCO.,LTD	2011/3	ベトナム ヒンズン省	即席めんの製造販売	役員の兼任等…有
-----	---------------------	--------	---------------	-----------	----------

【持分法適用関連会社】

地域	名称	進出年月	住所	主要な事業の内容	関係内容
米州	ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.	1975/5	ブラジル サンパウロ市	即席めんの製造販売	役員の兼任等…無
アジア	タイブレジデントフーズ Pub.Co.,Ltd.	2006/12	タイ バンコク市	即席めんの製造販売	役員の兼任等…無
ロシア	マルペンフード ホールディングスLtd.	2009/1	キプロス共和国	即席めん事業を営む 企業集団の持株会社	役員の兼任等…有

 **日清食品ホールディングス株式会社**
(2897)

この資料に掲載しております当社の計画及び業績の見通し、戦略などは、発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいています。あくまでも将来の予測であり、「市場における価格競争の激化」、「事業環境をとりまく経済動向の変動」、「為替の変動」、「資本市場における相場的大幅な変動」他、様々なリスク及び不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

日清食品ホールディングス株式会社 財務本部 IR室
〒160-8524 東京都新宿区新宿6-28-1
TEL : (03) 3205-5027 FAX : (03) 3205-5019
e-mail : ir@nissinfoods-holdings.co.jp